

事務事業調書

平成27年度

事業No	314	課	国保年金課	係	国保係	起案者	水野敦史
						決裁者	早川智光
事務事業名					事業種別	定型事務	
国民健康保険被保険者資格管理事務							

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり			予算科目(会計)	国民健康保険事業特別会計	
	3 社会保障			予算科目(款・項・目)	5-5-5	
	3 国民健康保険・国民年金			総合計画以外の計画		
	9 上記施策以外の施策			関連する総合計画の施策		
	9 上記施策以外の施策			性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	国民健康保険法				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	国民健康保険の資格異動(取得・喪失など)を届出等により管理します。					
改善・対策の履歴	各職員における情報共有及びスキルアップを図るため、毎年、職場研修及び回覧等による業務内容の周知を行っています。 平成26年度 窓口対応チェックシートを見直し、より漏れのない内容に改善しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	21,223	20,482	23,525	20,480	23,525
財源計	2,323	322	3,365	320	3,365
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,323	322	3,365	320
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	18,900 (3.00)	20,160 (3.20)	20,160 (3.20)	20,160 (3.20)	20,160 (3.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	資格の異動	見込	18,000.00	16,000.00	14,500.00	15,000.00
			実績	15,546.00	14,765.00	14,932.00	
	指標名 (単位)	異動件数(件)	活動の総事業費 (千円)	21,223	20,482	20,480	
			活動にかかるコスト (千円)	1.37	1.39	1.37	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	雇用情勢や高齢化などにより、国保資格の取得・喪失の件数は変動します。 また、制度の複雑化により、対応に時間を要する傾向があります。
成果	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
迅速かつ正確な事務処理を行うため、職場研修や回覧等により情報の共有化及び事務レベルの向上を図ります。 年金情報を活用して国保資格の取得・喪失処理の迅速化と効率化に努めます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	今後も迅速かつ正確な処理に努めます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	315	課	国保年金課	係	国保係	起案者	水野敦史
						決裁者	早川智光
事務事業名		レセプト点検事業			事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 3 社会保障 3 国民健康保険・国民年金 1 国民健康保険財政の健全化 1 医療費の適正化			予算科目(会計)		国民健康保険事業特別会計
				予算科目(款・項・目)		5-5-5
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	市の内部事務事業	
根拠法令	無					
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	被保険者が			~になる	適正な医療費を負担する。
事務事業の内容	国保連合会による一次審査後の診療報酬明細書(レセプト)の請求内容について、二次審査を行い、適正な療養給付費を支給できるようレセプトを点検します。 点検結果により自己負担額が1万円以上減額になる被保険者には文書通知を行っています。					
改善・対策の履歴	平成20年10月からレセプトの増加に対応をするため、レセプト点検臨時職員を4名から6名に増員しました。 平成23年9月からレセプト電子化等によりレセプト点検臨時職員を6名から5名に減員しました。 平成24年10月から新たに柔道整復等療養費についてもレセプト点検を実施しました。 平成24年11月から電子レセプト点検の定着により、レセプト点検臨時職員を5名から4名に減員しました。 平成25年4月から柔道整復等療養費についてレセプト点検を委託しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	7,026	7,175	7,839	7,222	7,945
財源計	5,766	5,915	6,579	5,962	6,685
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,766	5,915	6,579	5,962
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	一人当たりレセプト点検 効果額	見込	250.00	250.00	400.00	400.00
			実績	443.00	437.00	376.00	
	指標名 (単位)	点検効果額(円)	活動の総事業費 (千円)	7,026	7,175	7,222	
			活動にかかるコスト (千円)	15.86	16.42	19.21	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	一人当たりレセプト点検効果額(円)			目標	250.00	250.00	400.00	400.00
				実績	443.00	437.00	376.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	未達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	レセプト点検を行うことにより、医療機関の不正請求等を抑制し、適正に算定された給付により医療費の適正化を図ることができます。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	電子レセの定着に伴う国保連合会の一次審査の拡充により、市の二次審査範囲は縮小傾向にあります。その結果、レセプト点検効果額は減少し、コストは増加しました。
成果	研修参加等による職員の能力向上により、高い効果が維持できています。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
レセプトオンライン化（電子化）に対応した点検方法を実施するとともに、柔道整復等に係る療養費についても専門のノウハウを持つ業者への委託によりレセプト点検を実施します。また、県単位化に合わせてレセプト点検の有り方を検討します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	レセプト点検の精度を維持しつつ、正確な点検を行っていきます。

事務事業調査

平成27年度

事業No	317	課	国保年金課	係	国保係	起案者	水野敦史
						決裁者	早川智光
事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 3 社会保障 3 国民健康保険・国民年金 1 国民健康保険財政の健全化 2 収納率の向上			予算科目(会計)	国民健康保険事業特別会計		
				予算科目(款・項・目)	5-10-5		
				総合計画以外の計画			
				関連する総合計画の施策			
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの		
根拠法令	有	地方税法第703条の4、安城市国民健康保険条例第1条					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	一部委託	委託先	民間企業				
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間	
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる		
事務事業の内容	国民健康保険の加入者に対して制度の周知を図り、適正な国民健康保険税の賦課・徴収を行います。						
改善・対策の履歴	税率改正、税法改正に伴う対応を行っています。 平成20年10月からは年金からの特別徴収を開始しました。 平成21年度からコンビニ収納を開始し、それに対応した納付書及びPRチラシを同封しました。 平成24年度から医療費の増大に対応するため、税率を引き上げる改正を行いました。 平成24年度に簡易申告書の様式を見直し、提出の必要性・有益性を強調する内容に修正しました。 平成25年度も24年度に引き続き、税率改正を行いました。 平成26年度、27年度税法改正に対応しました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	50,245	47,047	70,338	62,012	44,112
財源計	42,055	38,857	62,148	53,822	35,922
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	1	0
	一般財源	42,055	38,857	62,147	53,822
受益者負担金	0	0	1	0	1
職員人件費 (従事職員数)	8,190 (1.30)	8,190 (1.30)	8,190 (1.30)	8,190 (1.30)	8,190 (1.30)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動1	活動名 (活動内容)	納税通知書の発行	見込	24.00	24.00	24.00	24.00
			実績	24.00	24.00	24.00	
	指標名 (単位)	当初課税世帯数(千世帯)	活動の総事業費(千円)	7,994	8,905	8,153	
			活動にかかるコスト(千円)	333.08	371.04	339.71	
活動2	活動名 (活動内容)	軽減簡易申告書の発送	見込	1,500.00	1,500.00	1,400.00	1,450.00
			実績	1,480.00	1,350.00	1,414.00	
	指標名 (単位)	発送件数(件)	活動の総事業費(千円)	1,981	1,986	1,940	
			活動にかかるコスト(千円)	1.34	1.47	1.37	
活動3	活動名 (活動内容)	口座振替の推進	見込	135.00	140.00	140.00	140.00
			実績	138.00	139.00	138.00	
	指標名 (単位)	口座振替件数(第1期分)(百件)	活動の総事業費(千円)	1,779	1,785	2,231	
			活動にかかるコスト(千円)	12.89	12.84	16.17	

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト		納税通知書の作成委託料が減少したため、コストも減少しました。
成果		

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
	正確な課税のための事前チェックを強化していきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	今後も適正な賦課・徴収に努めていきます。

事務事業調査

平成27年度

事業No	319	課	国保年金課	係	国保係	起案者	水野敦史
						決裁者	早川智光
事務事業名	国民健康保険税PR事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 3 社会保障 3 国民健康保険・国民年金 3 制度の普及 1 広報活動の充実			予算科目(会計)	国民健康保険事業特別会計		
				予算科目(款・項・目)	5-10-5		
				総合計画以外の計画			
				関連する総合計画の施策			
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの		
根拠法令	有	安城市国民健康保険税条例第1条～第19条					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	一部委託	委託先	民間企業				
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了		期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	市民の			～になる	国民健康保険税への理解が深まる。	
事務事業の内容	国民健康保険税に関するお知らせを、「広報あんじょう」へ掲載したり、チラシを作成し、配布します。また、外国籍の国民健康保険加入者のために4カ国語(ポルトガル語、英語、中国語、スペイン語)の国民健康保険税の制度説明文書を作成し、当初納税通知書(納付書払いのもの)に同封します。						
改善・対策の履歴	平成21年度は減免制度のPRチラシを作成し周知に努めました。 平成22年度は新規軽減制度など国保税PR広報折込チラシを作成し周知に努めました。 平成24年度は税率改正及び新規減免制度について掲載した広報折込チラシを作成し、周知に努めました。 平成25年度も税率改正及び軽減、減免制度について掲載した広報折込チラシを作成し、周知に努めました。 平成26年度は軽減、減免制度について掲載した広報折込チラシを作成し、周知に努めました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	1,544	1,578	1,638	1,600	1,638
財源計	284	318	378	340	378
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	284	318	378	340
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動1	活動名 (活動内容)	外国語説明文の納税通知書への同封	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	回数(回)	活動の総事業費(千円)	630	630	630	
			活動にかかるコスト(千円)	630.00	630.00	630.00	
活動2	活動名 (活動内容)	国保税に関する広報折込チラシの配布	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	回数(回)	活動の総事業費(千円)	914	948	970	
			活動にかかるコスト(千円)	914.00	948.00	970.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	国保税の収納率(現年分)(%)		目標	91.00	91.50	92.00	92.50
			実績	92.36	92.46	92.84	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	<p>外国語説明文の納税通知書への同封により、日本語を読めない外国人世帯において、送付物が納税通知書であることを理解し、納税をすることができるようになりました。また、国保税に関する広報折込チラシの配布により国保税の見直しについて広く周知を図ることができるようになりました。</p>
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	外国語の説明文は内部印刷のため人件費以外の費用はかかりませんでした。	
成果	PRチラシ等により、平成26年度の収納率も上昇しています。	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
各種説明文やPRチラシ等は制度改正等の内容を加えたわかりやすいものとし、国保税の周知理解を進めます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	国保税の制度の理解を得られるよう継続して周知に努めます。